2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　レシップホールディングス株式会社　　上場取引所　　東・名
コ ー ド 番 号　　7213　　URL　https://www.lecip.com
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　杉本　眞
問合せ先責任者　（役職名）　常務取締役 管理本部長　（氏名）　品川　典弘　　TEL　058-324-3121
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,730	29.5	686	―	558	―	480	―
2026年３月期中間期	8,286	△19.6	△245	―	△276	―	△224	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　640百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△146百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	31.36	―
2026年３月期中間期	△14.58	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	19,867	11,152	56.1	727.92
2026年３月期	21,715	10,977	50.6	709.55

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　11,152百万円　　2026年３月期　10,977百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	24.00	24.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	10.9	1,900	49.8	1,900	25.9	1,300	10.4	84.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	15,891,500株	2026年３月期	15,891,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	570,699株	2026年３月期	420,529株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,334,159株	2026年３月期中間期	15,397,421株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）当中間連結会計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間連結会計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（中間連結損益計算書） …… 6
（中間連結包括利益計算書） …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇や中東情勢の不安定化による原油・石油製品価格の高止まり、人手不足の深刻化などが企業業績や消費マインドに影響を与えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、主要な取引先であるバス・鉄道業界における旅客輸送量が回復基調を維持し、設備投資意欲も底堅く推移いたしました。また、深刻化する人手不足や増加するインバウンド需要を背景に、業務効率化や利用者の利便性向上に向けたソリューションのニーズが拡大しております。一方で、高水準で推移する部材価格への対応として、継続的なコスト低減に努めるとともに、適切な価格転嫁に向けた交渉を推進しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年４月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と、長期ビジョンの実現に向けたアクションプランとして、2021年度から2030年度までの10年間を３つのフェーズに分けた中期経営計画を策定し、取り組みを行っています。2024年４月からは、中期経営計画「RT2026(Reach our Target 2026)」について、取り組みを進めております。

中期経営計画「RT2026」の戦略は大きく２つ、事業構造の変革に向けた基本戦略と、それを支える全社戦略です。これらの戦略に基づき、持続的に成長できる事業構造への変革を目指します。基本戦略は、①「海外事業の確立」、②「新規領域の拡大」、③「収益性・効率性の追求」、全社戦略は、④「経営効率の向上」、⑤「新たな企業文化の醸成」とし、５つの課題に向けた取り組みに注力しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は107億30百万円（前年同期比24億43百万円増、29.5％増）、営業利益は６億86百万円（前年同期は２億45百万円の営業損失）、経常利益は５億58百万円（前年同期は２億76百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は４億80百万円（前年同期は２億24百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

［輸送機器事業］

当事業の売上高は、86億21百万円（前年同期比21億45百万円増、33.1％増）、営業利益は６億31百万円（前年同期は２億９百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が63億２百万円（前年同期比18億84百万円増、42.7％増）、鉄道市場が18億22百万円（前年同期比２億72百万円増、17.6％増）、自動車市場が４億96百万円（前年同期比11百万円減、2.2％減）となりました。

バス市場につきましては、国内の運賃箱の売上は前年同期の大型案件の剥落により減少した一方、前期に納入した米国のHouston Metro（ヒューストン・メトロ）向けAFC（自動運賃収受システム）の検収完了に伴う大口売上が計上されたこと等により、増収となりました。

鉄道市場につきましては、国内及び米国向けの車両用LED灯具の売上がともに増加したこと等により、増収となりました。

自動車市場につきましては、自動車向けLED灯具の売上が増加した一方、海外向け製品等の売上が減少したこと等により、減収となりました。

損益面につきましては、増収に加えて、製品構成や顧客構成の変化による粗利率の改善等により、増益となりました。

［産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）］

当事業の売上高は、20億90百万円（前年同期比２億98百万円増、16.6％増）、営業利益は88百万円（前年同期は７百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が13億25百万円（前年同期比１億43百万円増、12.2％増）、EMS市場が７億64百万円（前年同期比１億54百万円増、25.3％増）となりました。

電源ソリューション市場につきましては、無停電電源装置の売上増等により、増収となりました。

EMS市場につきましては、自動車向けを中心とする基板実装売上が増加したことにより、増収となりました。

損益面につきましては、増収により増益となりました。

［その他］

当事業の売上高は18百万円、営業利益は２百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

（２）当中間連結会計期間の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は198億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億47百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品が６億円、仕掛品が３億94百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が20億41百万円、現金及び預金が15億22百万円減少したこと等によるものです。

負債は87億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億22百万円減少いたしました。主な要因は、前受金が15億32百万円、未払法人税等が３億18百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は111億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億74百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式の取得及び処分等により、純資産が92百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益４億80百万円の計上や配当金３億78百万円の支払い等により利益剰余金が１億２百万円増加したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年５月11日の決算短信にて公表しました予想からの変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,383,854	2,861,049
受取手形及び売掛金	4,885,672	2,844,633
商品及び製品	2,578,620	3,179,384
仕掛品	799,853	1,194,673
原材料及び貯蔵品	3,938,286	4,159,089
その他	272,092	655,235
貸倒引当金	△6	－
流動資産合計	16,858,374	14,894,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,468,981	1,413,347
その他（純額）	1,214,078	1,133,541
有形固定資産合計	2,683,059	2,546,889
無形固定資産	321,220	384,118
投資その他の資産		
投資有価証券	929,406	1,119,050
その他	964,988	964,811
貸倒引当金	△41,550	△40,950
投資その他の資産合計	1,852,845	2,042,912
固定資産合計	4,857,125	4,973,920
資産合計	21,715,499	19,867,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,841	1,223,261
電子記録債務	1,957,517	1,783,925
短期借入金	40,000	40,000
１年内返済予定の長期借入金	484,698	357,902
未払法人税等	427,401	109,199
前受金	2,771,624	1,239,287
賞与引当金	347,942	366,211
製品保証引当金	148,554	152,346
受注損失引当金	1,310,429	1,435,498
子会社清算損失引当金	13,289	5,655
その他	1,145,660	1,183,534
流動負債合計	9,720,958	7,896,822
固定負債		
長期借入金	382,983	216,177
役員報酬BIP信託引当金	80,268	65,896
その他	553,799	536,741
固定負債合計	1,017,050	818,815
負債合計	10,738,009	8,715,638

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,718,223	1,718,223
資本剰余金	1,751,209	1,757,441
利益剰余金	7,804,084	7,906,375
自己株式	△187,922	△280,787
株主資本合計	11,085,595	11,101,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341,314	469,099
為替換算調整勘定	△449,419	△418,004
その他の包括利益累計額合計	△108,104	51,094
純資産合計	10,977,490	11,152,347
負債純資産合計	21,715,499	19,867,985

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	8,286,770	10,730,629
売上原価	6,021,159	7,484,465
売上総利益	2,265,611	3,246,164
販売費及び一般管理費	2,510,812	2,559,684
営業利益又は営業損失（△）	△245,200	686,480
営業外収益		
受取配当金	13,545	14,083
受取奨励金	10,015	9,157
その他	15,705	21,337
営業外収益合計	39,267	44,577
営業外費用		
支払利息	8,416	10,595
為替差損	24,682	60,832
支払手数料	26,422	－
損害賠償金	－	93,307
その他	10,671	7,898
営業外費用合計	70,192	172,634
経常利益又は経常損失（△）	△276,125	558,424
特別利益		
補助金収入	35,049	－
特別利益合計	35,049	－
特別損失		
減損損失	11,716	10,080
固定資産廃棄損	673	9
特別損失合計	12,390	10,089
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△253,467	548,334
法人税、住民税及び事業税	17,599	97,713
法人税等調整額	△46,566	△30,194
法人税等合計	△28,966	67,518
中間純利益又は中間純損失（△）	△224,500	480,815
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△224,500	480,815

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△224,500	480,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,420	127,785
為替換算調整勘定	25,002	31,414
その他の包括利益合計	78,422	159,199
中間包括利益	△146,078	640,015
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△146,078	640,015
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△253,467	548,334
減価償却費	344,946	274,206
減損損失	11,716	10,080
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△652	△606
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,627	18,326
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△847	5,473
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	125,068
子会社清算損失引当金の増減額（△は減少）	△41,192	△400
受取利息及び受取配当金	△17,300	△19,894
支払利息	8,416	10,595
補助金収入	△35,049	－
損害賠償金	－	93,307
受取奨励金	△10,015	△9,157
為替差損益（△は益）	22,462	59,119
固定資産廃棄損	673	9
売上債権の増減額（△は増加）	2,802,183	2,030,497
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,587,825	△1,238,511
信託受益権の増減額（△は増加）	41,401	1,237
前渡金の増減額（△は増加）	△5,050	△23,878
仕入債務の増減額（△は減少）	△126,482	△18,367
未払金の増減額（△は減少）	△144,657	625
前受金の増減額（△は減少）	1,069,126	△1,515,336
未払消費税等の増減額（△は減少）	△343,406	△261,324
その他	△45,876	△142,375
小計	1,696,730	△52,969
利息及び配当金の受取額	17,451	19,771
利息の支払額	△7,955	△10,368
補償金の受取額	137,408	－
奨励金の受取額	10,015	9,157
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△186,122	△416,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667,527	△450,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300,917	△100,233
無形固定資産の取得による支出	△40,989	△92,071
投資有価証券の取得による支出	△5,753	△4,929
補助金の受取額	35,049	－
その他	△28,554	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,164	△198,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△539,860	－
長期借入金の返済による支出	△338,466	△293,602
自己株式の取得による支出	△44	△138,507
配当金の支払額	△313,653	△377,298
その他	△47,179	△52,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,239,202	△862,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,786	△11,891
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	89,946	△1,522,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,073,769	4,383,854
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,163,716	2,861,049

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により、自己株式は138,507千円増加しております。

また、2026年７月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により、自己株式は45,642千円減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間において、自己株式が92,865千円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が280,787千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,475,646	1,792,460	8,268,106	18,664	8,286,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,475,646	1,792,460	8,268,106	18,664	8,286,770
セグメント利益又は損失(△)	△209,384	△7,226	△216,610	2,009	△214,601

(注)　「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△216,610
「その他」の区分の利益	2,009
全社費用(注)	△30,599
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△245,200

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、11,716千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,621,215	2,090,749	10,711,965	18,664	10,730,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,621,215	2,090,749	10,711,965	18,664	10,730,629
セグメント利益	631,190	88,996	720,187	2,255	722,443

（注）　「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	720,187
「その他」の区分の利益	2,255
全社費用(注)	△35,963
中間連結損益計算書の営業利益	686,480

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、10,080千円の減損損失を計上しております。

（重要な後発事象）

（株式報酬制度に係る自己株式の処分）

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて、次のとおり決議いたしました。

１．処分の概要

（１）処分期日	2027年３月19日
（２）処分する株式の種類及び数	当社普通株式54,412株
（３）処分価額	１株につき635円
（４）処分総額	34,551,620円
（５）処分方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、引受けの申込みがされることを条件として、上記（２）に記載の処分する株式の数の範囲で定めた申込み株式の数を割り当てる。 当社及び当社子会社の従業員（契約従業員、地域職種限定社員、外国人技能実習生及びアルバイトを除く。）583名 54,412株 なお、付与株式数の一部申込みは受け付けないものとする。

２．処分の目的及び理由

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員（契約従業員、地域職種限定社員、外国人技能実習生及びアルバイトを除く。）（以下「対象従業員」といいます。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有及び福利厚生の充実を図ることを目的として、本制度を導入すること及び譲渡制限付株式として自己株式を割り当てることを決議しました。

2027年３月19日から2031年10月31日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象従業員583名に対し、金銭債権合計34,551,620円を支給し、割当対象者が当該金銭債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、譲渡制限付株式として当社普通株式54,412株を割り当ていたします。また、本自己株式処分による希薄化の規模は、2026年３月31日現在の発行済株式総数15,891,500株に対し0.34％（小数点以下第３位を四捨五入。）と軽微であるため、本制度の目的に照らして合理的であると考えております。